

新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

| 項目名 | 2月補正 予算額 | 令和3年度 現計予算額 (1月専決処分後) | 令和2年度 までの 累計予算額 | 2月補正後 累計予算額 |
|--------------------------|--------------|-----------------------------|-----------------------|----------------|
| ○ 感染拡大防止対策と医療提供体制 の整備 | 94 | 46,163 | 29,017 | 75,274 |
| ○ 雇用の維持・事業の継続 | 3 | 4,811 | 10,303 | 15,117 |
| ○ 県民の生活支援 | 2,790 | 3,226 | 3,359 | 9,375 |
| ○ 学校の再開・学びの保障 | — | 227 | 160 | 387 |
| ○ 地域経済の回復・活性化 | 2,098 | 5,045 | 4,097 | 11,240 |
| ○ 感染症に強い社会・経済構造の構築 | 1,269 | 176 | 889 | 2,334 |
| 合計 | 6,254 | 59,648 | 47,825 | 113,727 |

I 感染拡大防止対策と 医療提供体制の整備

2月補正予算額:94百万円

1 医療提供体制の整備・強化

1 新型コロナウイルス感染症に対応する看護職への研修 支援事業 (1百万円)

【内容】

県看護協会に委託し、自宅療養する新型コロナウイルス感染症患者への対応について看護職員等への研修を行うもの。

<問い合わせ先>
健康福祉部医務国保課

2 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

1 広域集団接種センター設置・運営事業（93百万円）

【内容】

県が広域集団接種センターを設置・運営し、各市町における接種と並行実施することで、ワクチン追加接種（3回目接種）の促進を図るもの。

- ・会 場：四国電力体育館（高松市屋島西町）
- ・接種期間：3月22日（火）～4月11日（月）（3週間）
- ・接種回数：720回／日（5,040回／週）
- ・接種人数：15,000人（予定）
- ・対象者：高齢者・障害者施設等の従事者、小・中・高等学校等の教職員、
保育所・こども園等の職員、警察官、消防団員、高校3年生、妊婦 等

<問い合わせ先>
健康福祉部薬務感染症対策課

Ⅱ 雇用の維持・事業の継続

2月補正予算額:3百万円

1 県内事業者の事業継続支援

1 就労継続支援事業所に対する生産活動拡大支援事業 (3百万円)

【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労継続支援事業所が取り組む生産活動拡大に要する経費に対し補助するもの。

- ・補助要件：①令和3年4月以降で、1月の生産活動収入が令和元年同月比で50%以上減少する事業所
- ②令和3年4月以降で、連続する3月の収入が令和元年同期比で30%以上減少する事業所
- ・補助対象：新たな生産活動の転換に要する経費、販路開拓に要する経費等
- ・補助上限額：30万円／1事業所
- ・補助率：国2／3、県1／3

<問い合わせ先>
健康福祉部障害福祉課

Ⅲ 県民の生活支援

2月補正予算額:2,790百万円

1 県民の生活支援

1 生活福祉資金貸付事業（2,790百万円）

【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響による休業等から収入が減少し、一時的な資金が必要な方への緊急貸付けの原資を、事業実施主体である香川県社会福祉協議会に追加補助するもの。

（緊急小口資金）

- ・貸付上限額 10万円（学校の休業等の特例：20万円）
- ・償還期限 2年（据置期間1年以内）
- ・無利子、保証人不要

（総合支援資金）

- ・貸付上限額 月20万円（単身世帯は月15万円）
- ・貸付期間 原則3月以内
- ・償還期限 10年（据置期間1年以内）
- ・無利子、保証人不要

<問い合わせ先>
健康福祉部健康福祉総務課

IV 地域経済の回復・活性化

2月補正予算額: 2, 098百万円

1 観光産業の支援

1 県内宿泊等促進事業（2,098百万円）

【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るため、国の補助金を活用し、「新うどん県泊まってかがわ割」による県内宿泊等への助成を継続して行うもの。

<問い合わせ先>
交流推進部観光振興課

V 感染症に強い社会・経済 構造の構築

2月補正予算額: 1, 269百万円

1 情報通信技術の普及・浸透

1 県立学校ICT環境整備事業（893百万円）

【内容】

県立学校におけるICT環境を確保するため、タブレット端末を生徒一人一台とするなどの整備を進めるもの。

・タブレット端末、通信環境等の整備 など

<問い合わせ先>

教育委員会高校教育課
教育委員会特別支援教育課

1 情報通信技術の普及・浸透

2 私立学校ICT教育設備整備促進事業（357百万円）

【内容】

私立学校におけるICT環境を確保するため、タブレット端末の生徒一人一台の整備等に要する経費を学校法人に対し補助するもの。

- ・タブレット端末、通信環境等の整備 など

<問い合わせ先>
総務部総務学事課

1 情報通信技術の普及・浸透

3 障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業 (9百万円)

【内容】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減のため、ICT・ロボット等を導入する障害福祉サービス事業所等に補助を行うもの。

・補助上限:100万円／事業所

・補助率:国2／3、県1／3

<問い合わせ先>
健康福祉部障害福祉課

2 企業の生産性向上・競争力強化・誘致

1 サテライトオフィス拠点整備事業（10百万円）

【内容】

県外から県内への企業及び人の移転を促進するため、テレワークに取り組む県外企業をターゲットにサテライトオフィスの拠点整備を行う民間事業者に対して、整備等に要する経費を補助するもの。

- ・対象経費：建物取得費、建物改修費、設備導入費
- ・補助率：1／4（上限500万円）

<問い合わせ先>
商工労働部企業立地推進課